

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総 計 画 体 系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	農業G	課長名	高田 浩二
	施策名	(36)農業の振興	担当者名	松村 享江	電話番号	0854-40-1051 (内線) 2414
	目的 対 象	市内の農家	意 図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農 業所得が向上する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 3 0 0 1 業名 項 目 中事業 中事業 0 5 2 5 1 5 業名
	基本事業名	(107)農業基盤の整備	意 図	農業の生産性を維持・向上できるようにする。	0 5 2 5 1 5 業名	経営所得安定対策直接支払 推進事業

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (23 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	経営所得安定対策は、販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の向上を図り、もって食料自給率の向上を図ることを目的とする。 本事業は制度推進に係る事務であり、制度の普及推進活動、申請書類の配布・回収及び整理取り纏め、対象作物の作付面積の確認並びにシステム入力等を行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) 制度の普及推進活動 申請書類の配布・回収 現地確認 システム入力 申請書及びデータの農政局への提出 等	29年度計画(29年度に計画する主な活動) H28年度と同様			
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
ア	交付金支払い者数	人	3,134	2,871	2,819	2,900
イ	米価(コヒカリ1等米JA概算金)	円 /30kg	4,500	5,500	6,300	6,000
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
	農作物の生産販売農家	ア	農家数	戸	3,899	3,899	3,899	3,899
		イ						
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)		
販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定を図る。	ア	JALまね(雲南地区本部)販売額(農業・畜産)	億円	25	26	21	21	
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
◆報酬 2,040千円 ◆賃金 2,486千円 ◆報償費 2,091千円 ◆需用費 3,423千円 ◆役務費 106千円 ◆委託費 1,836千円 ◆材料及び賃借料 1,250千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	12,903	13,912	13,232	13,232
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	12,903	13,912	13,232	13,232
	人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,700	1,700	1,700	
		人件費計(B)	千円	6,610	6,654	6,744	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	19,513	20,566	19,976	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成16年の食糧法改正に伴い米の流通がほぼ完全に自由化し、流通の多様化が進んだことにより、米価は全体として下落傾向で推移している。平成22年度にモデル対策として実施され、平成23年度より本格実施となった。更に平成25年度は事業名称が「経営所得安定対策」に変更された。	特になし	・全国一律の交付額ではなく、中山間地域など地域の実情に合った単価の設定をして欲しい。 ・交付条件が厳しく、交付金の種類によっては対象者が限定されるため改正して欲しい。

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	------------------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	全販売農家が制度に加入するよう働きかける必要がある。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	国の制度に基づいており、廃止すれば農家に大きな影響がある。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		他に類似事業はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
D 公平性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		国の交付額内で適正に事務を執行しており削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		現地確認業務を民間業者へ委託し効率的な事務執行を図っており、これ以上の業務時間の削減余地はない。また、臨時職員を雇用し経費削減を図っており、これ以上の人件費の削減余地もない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		市内全ての販売農家を対象に実施しており公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 農作物価格の低迷が続く中、販売農家の経営安定を図るため本事業に積極的に取り組む必要がある。	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上	●																			
	維持		×																		
	低下	×	×																		
<p>平成23年度から本格実施となった事業であり、今後も、国、県及びJA等とも連携協力して本事業に積極的に取り組んでいく。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			